

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 崎山 博之 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,210	△0.7	413	△14.3	518	125.9
2021年3月期第1四半期	3,235	△0.7	482	268.2	229	134.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 680百万円 (46.8%) 2021年3月期第1四半期 463百万円 (423.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	152	77	—	—
2021年3月期第1四半期	67	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	896,556		44,419		4.9	
2021年3月期	859,056		43,824		5.5	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 44,386百万円 2021年3月期 43,790百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	90	△92.2	160	△77.2	47	16
通期	490	△55.5	520	3.0	153	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期第1Q	3,400,000 株	2021年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期第1Q	7,532 株	2021年3月期	7,392 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期第1Q	3,392,573 株	2021年3月期第1Q	3,392,843 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金および株式等売却益の減少などによって、前年同期比25百万円減少の32億10百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用は減少したものの、物件費が増加したことなどから、前年同期比44百万円増加の27億97百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比69百万円減少の4億13百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として退職給付制度改定益2億77百万円を計上したことなどから、前年同期比2億88百万円増加の5億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比374億99百万円増加の8,965億56百万円、純資産は、前連結会計年度末比5億95百万円増加の444億19百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出および地方公共団体向け貸出の減少などによって、前連結会計年度末比98億81百万円減少の5,556億86百万円となりました。

預金は、個人・法人預金の増加に加え、公金預金が増加したことから、前連結会計年度末比366億82百万円増加の8,050億72百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比88億62百万円増加の1,564億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想は、2021年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	122,336	160,345
コールローン及び買入手形	1,029	586
有価証券	147,587	156,449
貸出金	565,568	555,686
外国為替	1,644	2,197
その他資産	11,839	11,825
有形固定資産	8,386	8,386
無形固定資産	1,179	1,149
退職給付に係る資産	730	925
繰延税金資産	1	2
支払承諾見返	1,117	1,365
貸倒引当金	△2,364	△2,364
資産の部合計	859,056	896,556
負債の部		
預金	768,389	805,072
借入金	40,000	40,000
外国為替	69	40
その他負債	4,124	4,142
賞与引当金	358	142
退職給付に係る負債	283	286
役員退職慰労引当金	223	201
睡眠預金払戻損失引当金	42	39
利息返還損失引当金	10	10
偶発損失引当金	127	128
繰延税金負債	486	706
支払承諾	1,117	1,365
負債の部合計	815,232	852,136
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	33,179	33,613
自己株式	△26	△26
株主資本合計	40,910	41,343
その他有価証券評価差額金	2,652	2,889
退職給付に係る調整累計額	228	154
その他の包括利益累計額合計	2,880	3,043
非支配株主持分	33	32
純資産の部合計	43,824	44,419
負債及び純資産の部合計	859,056	896,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	3,235	3,210
資金運用収益	2,694	2,707
(うち貸出金利息)	2,442	2,445
(うち有価証券利息配当金)	243	240
役務取引等収益	285	335
その他業務収益	24	52
その他経常収益	231	115
経常費用	2,753	2,797
資金調達費用	37	28
(うち預金利息)	37	27
役務取引等費用	292	281
その他業務費用	1	—
営業経費	2,145	2,417
その他経常費用	276	69
経常利益	482	413
特別利益	—	277
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	277
特別損失	105	0
固定資産処分損	4	0
減損損失	100	—
税金等調整前四半期純利益	377	691
法人税、住民税及び事業税	29	22
法人税等調整額	120	150
法人税等合計	150	173
四半期純利益	227	517
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	229	518

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	227	517
その他の包括利益	236	163
その他有価証券評価差額金	232	236
退職給付に係る調整額	3	△73
四半期包括利益	463	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	681
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、将来にわたって新たな会計方針を適用することといたしました。これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び受益証券の期末日の評価について、期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2021年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、退職給付制度改定益277百万円を特別利益に計上しております。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金および株式等売却益の減少などによって、前年同期比38百万円減少の31億95百万円となりました。

○コア業務純益

資金利益および役員取引等利益が増加し、経費（臨時処理分除く）が減少したことで、コア業務純益は、前年同期比93百万円増加の3億13百万円となりました。

（コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益（5勘定戻））

（単位：百万円）

単体		2020/6期	2021/6期	2020/6期比	22/3期予想 (12ヵ月間)
		(3ヶ月間)	(3ヶ月間)		
1	経常収益	3,233	3,195	Δ38	
2	業務粗利益	2,670	2,768	98	
3	資金利益	2,657	2,679	21	
4	役員取引等利益	Δ10	37	47	
5	その他業務利益	23	52	29	
6	うち国債等債券損益（5勘定戻）	24	42	18	
7	経費（除く臨時処理分）	2,426	2,412	Δ13	
8	人件費	1,213	1,165	Δ48	
9	物件費	963	1,038	75	
10	税金	249	208	Δ40	
11	実質業務純益（注）	243	356	112	800
12	コア業務純益（注）	219	313	93	700
13	除く投資信託解約損益	219	313	93	
14	一般貸倒引当金繰入額 ①	78	—	Δ78	
15	業務純益	165	356	191	770
16	臨時損益	331	60	Δ270	
17	株式等損益（3勘定戻）	77	44	Δ33	
18	不良債権処理額 ②	89	34	Δ54	
19	個別貸倒引当金繰入額	32	—	Δ32	
20	偶発損失引当金繰入額	32	1	Δ31	
21	その他の債権売却損等	23	33	9	
22	貸倒引当金戻入益 ③	—	0	0	
23	償却債権取立益 ④	35	39	4	
24	その他臨時損益	307	10	Δ296	
25	経常利益	496	416	Δ79	490
26	特別損益	Δ105	277	382	
27	特別利益	—	277	277	
28	特別損失	105	0	Δ105	
29	税引前四半期純利益	391	694	303	
30	法人税・住民税及び事業税	29	22	Δ6	
31	法人税等調整額	123	151	27	
32	法人税等合計	153	174	21	
33	四半期（当期）純利益	237	520	282	520
（ご参考）					
34	与信関係費用（①+②-③-④）	132	Δ5	Δ137	380

（注）「実質業務純益」は一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

① 預金

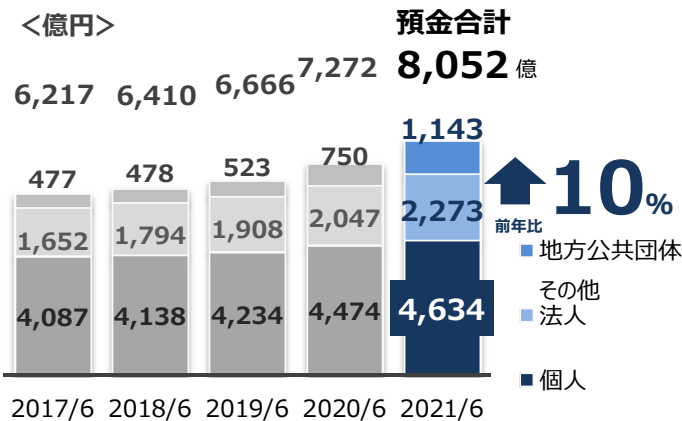
預金残高は個人・法人預金の増加に加え、公金預金が大幅に増加したことから、前年同期比779億94百万円増加の8,052億46百万円となりました。期末残高の増加率は10%となっております。

平均残高は796億20百万円増加の7,908億44百万円となりました。

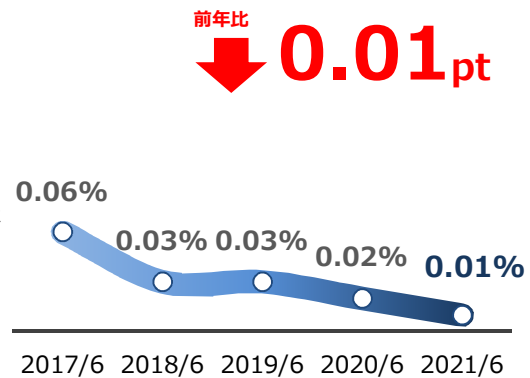
(単位：百万円)

単体	2020/6期末	2021/3期末	2021/6期末	2021/6期末比	
				2020/6期末比	2021/3期末比
預金 (期末残高)	727,252	768,540	805,246	77,994	36,706
個人	447,461	459,357	463,474	16,013	4,116
法人	204,761	224,630	227,399	22,637	2,768
地方公共団体その他	75,029	84,552	114,372	39,343	29,820
預金 (平均残高)	711,224	742,542	790,844	79,619	48,302

単体 預金 (期末残高) の推移



単体 預金 (通期平均 利回り) の推移



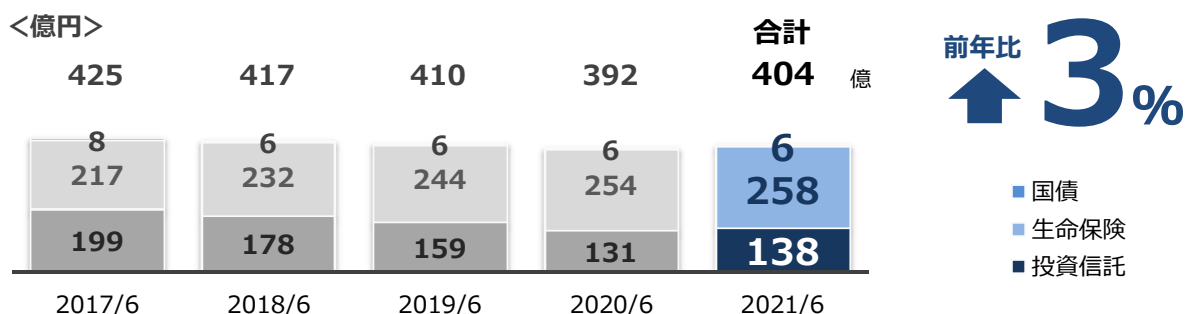
② 預かり資産

投資信託、生命保険および国債いずれも増加しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比12億5百万円増加の404億59百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2020/6期末	2021/3期末	2021/6期末	2021/6期末比	
				2020/6期末比	2021/3期末比
預かり資産	39,254	40,061	40,459	1,205	398
投資信託	13,114	13,586	13,885	771	298
生命保険	25,494	25,776	25,879	385	103
国債	645	698	694	48	△3

単体 預かり資産 (期末残高) の推移



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

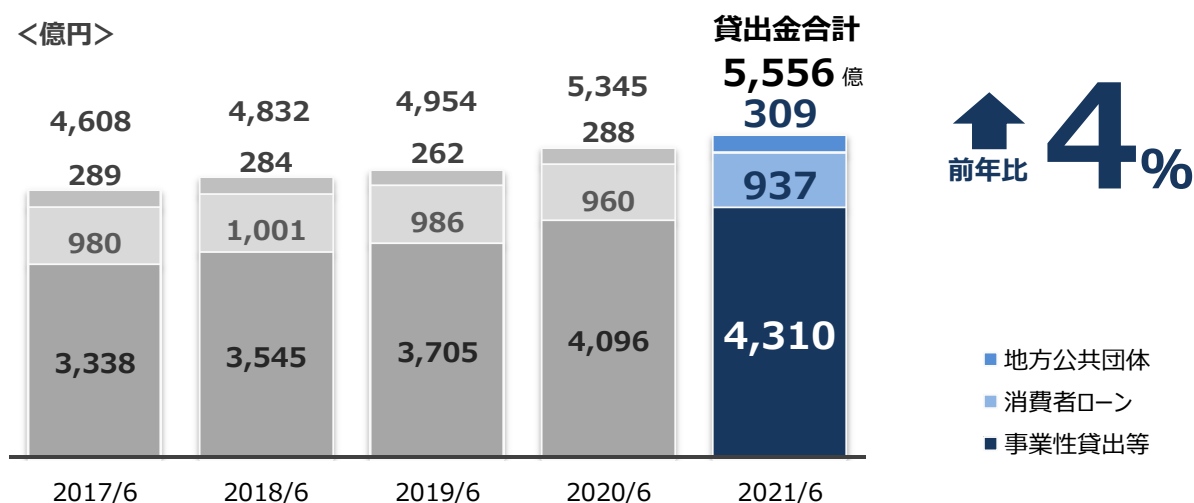
③貸出金

貸出残高は、新型コロナウイルス感染症関連制度融資等の事業性貸出が増加したことなどから、前年同期比211億71百万円増加の5,556億86百万円となりました。期末残高の増加率は4%となっております。平均残高は、276億88百万円増加の5,564億82百万円となりました。

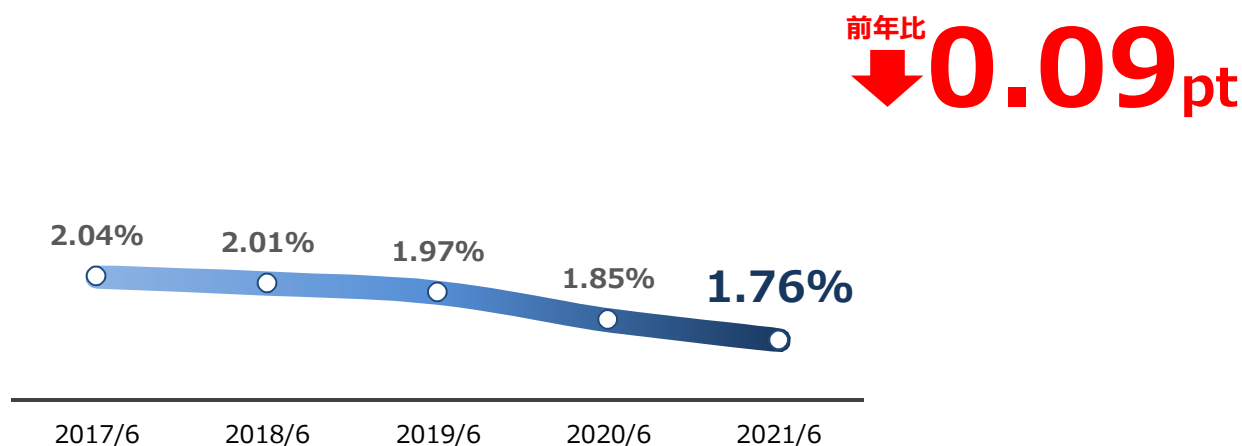
(単位：百万円)

単体	2020/6期末	2021/3期末	2021/6期末	2021/6期末比	
				2020/6期末比	2021/3期末比
貸出金（期末残高）	534,515	565,568	555,686	21,171	Δ9,881
事業性貸出等	409,614	432,970	431,052	21,438	Δ1,917
消費者ローン	96,008	94,527	93,705	Δ2,303	Δ822
住宅ローン	71,452	70,301	69,961	Δ1,491	Δ340
地方公共団体	28,892	38,070	30,928	2,036	Δ7,141
貸出金（平均残高）	528,794	540,476	556,482	27,688	16,005

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

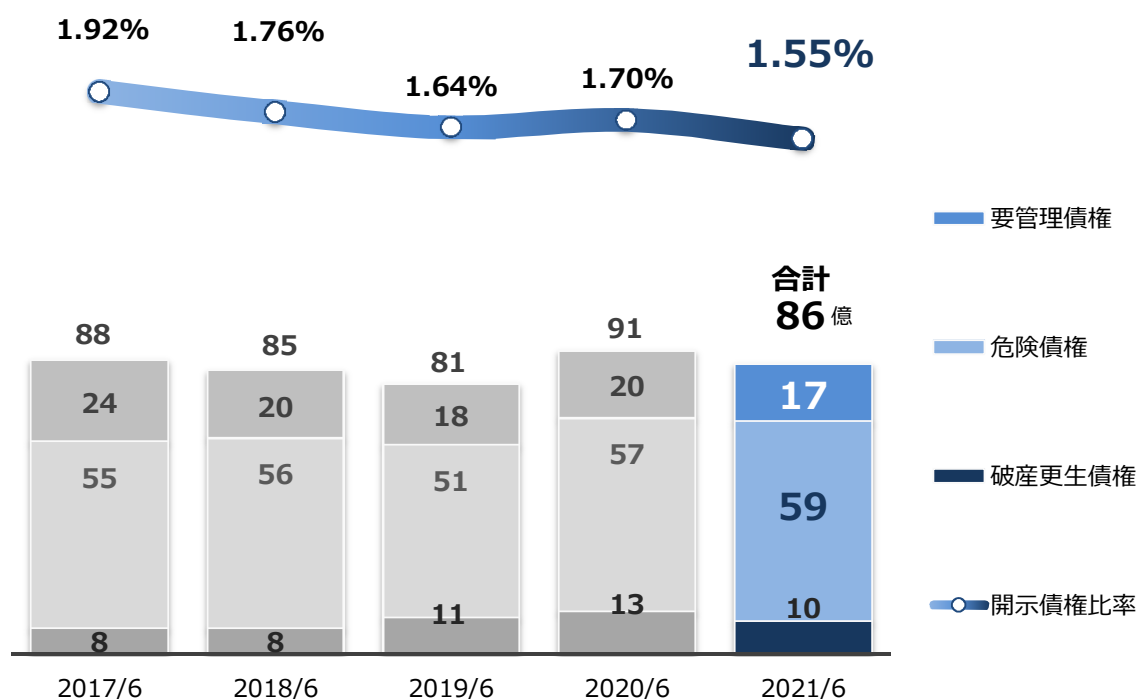
金融再生法開示債権は、前年同期比4億37百万円減少の86億92百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.15ポイント低下の1.55%となりました。

(単位：百万円)

単体	2020/6期末	2021/3期末	2021/6期末	2021/6期末比	
				2020/6期末比	2021/3期末比
金融再生法開示債権	9,130	9,012	8,692	△437	△320
破産更生債権	1,370	1,128	1,046	△324	△82
危険債権	5,702	5,877	5,918	216	41
要管理債権	2,056	2,006	1,727	△329	△279
正常債権	527,435	558,090	548,798	21,362	△9,292
総与信額	536,565	567,103	557,491	20,925	△9,612
開示債権比率	1.70%	1.58%	1.55%	△0.15 ^{ポイント}	△0.03 ^{ポイント}

単体 金融再生開示債権（期末残高）の推移

<億円>



(単位：百万円)

連結	2020/6期末	2021/3期末	2021/6期末	2021/6期末比	
				2020/6期末比	2021/3期末比
金融再生法開示債権	9,130	9,012	8,692	△437	△320
破産更生債権	1,370	1,128	1,046	△324	△82
危険債権	5,702	5,877	5,918	216	41
要管理債権	2,056	2,006	1,727	△329	△279
開示債権比率	1.70%	1.58%	1.55%	△0.15 ^{ポイント}	△0.03 ^{ポイント}

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 補足情報

(4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2020/6期末		2021/3期末		2021/6期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	135,660	4,003	146,008	3,752	154,870	4,089
株 式	3,463	1,065	3,021	1,111	2,938	914
債 券	126,679	1,130	138,456	816	147,056	1,030
そ の 他	5,517	1,807	4,531	1,824	4,876	2,143

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。